

公 告

地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の６第１項の規定に基づき、条件付一般競争入札を行うので、次のとおり公告する。

令和７年８月２０日

田原市長 山下 政 良

１ 入札に付する事項

- (１) 件 名 自動販売機（品目：食品及び飲料水）の設置に係る
市有財産有償貸付（４）
- (２) 貸付場所 田原市役所北庁舎大会議室南②
- (３) 貸付期間 令和７年１０月１日から令和１０年９月３０日まで
- (４) 概 要 貸付面積 ２．６㎡（１台分）

２ 入札参加資格に関する事項

地方自治法施行令第１６７条の４に該当する者を除くほか、次の各号のいずれにも該当する者。

- (１) 公告日から落札決定の日までの間、田原市から入札参加停止措置を受けていないこと。
- (２) 愛知県内に本店、支店、営業所等を設置していること。
- (３) 自動販売機の設置業務において２年以上の実績を有し、かつ、
入札公告の日の前日から過去２年以内に管理及び運営する同種の販売品目の自動販売機を設置した実績があること。

(4) 国、愛知県及び田原市の賦課する税のうち、次に掲げる税の未納がないこと。

(国 税)

法人の場合：法人税、消費税及び地方消費税

個人の場合：申告所得税、消費税及び地方消費税

(愛 知 県 税)

法人の場合：法人県民税、法人事業税（特別法人事業税及び地方法人特別税を含む。）及び自動車税種別割

個人の場合：個人事業税及び自動車税種別割

(田 原 市 税)

法人の場合：法人市民税、固定資産税及び軽自動車税種別割

個人の場合：市民税、固定資産税、軽自動車税種別割及び国民健康保険税

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札参加の申込み及び資格の確認等

入札参加を希望する者は、申込書及び提出書類を申込期間までに文書の持参又は郵送により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 申込期間 公告日から令和7年9月2日午後5時まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）

(2) 申込場所 田原市役所総務部財政課へ持参又は郵送

(3) 郵送で申し込む場合 1 3 問合せ先の住所に郵送し、封筒に「入札参加申込書在中」と朱書きすること。また、申込期間の間に必着すること。

(4) 申込書及び提出書類 申込書は、公告日から申込期限までの間に、田原市ホームページからダウンロードすること。また、入札説明書に記載の提出書類を提出すること。

URL <http://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/zaisei/1005648/1012077.html>

(5) 入札参加資格の有無 入札参加資格の有無は、令和 7 年 9 月 4 日に郵送で通知する。

4 設計図書の配信

本案件に係る設計書及び仕様書（以下「設計図書等」という。）の配信を次のとおり行う。

(1) 配信期間 公告日から令和 7 年 9 月 1 0 日午後 5 時までとする。

(2) 配信方法 田原市ホームページより配信を行う。

URL <http://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/zaisei/1005648/1012077.html>

(3) 設計図書等に関する質問 設計図書等に関する質問がある場合は、令和 7 年 9 月 2 日午後 5 時までに文書を持参又は郵送により提出すること。提出方法は田原市ホームページから「入札質疑書」をダウンロードし、必要事項を記入して提出すること。

回答は、令和 7 年 9 月 4 日までに、同案件名のファイルを配信するのでダウンロードし、確認すること。

URL <http://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/zaisei/1005648/1012077.html>

5 現地説明

貸付場所の現地説明については、事前に申込みした者に対して随時行う。

(1) 申込期間 公告日から令和7年9月2日まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）の午前8時30分から午後5時まで

(2) 申込方法 13 問合せ先に直接又は電話にて申し込むこと。

6 入札書の提出方法等

入札参加者は、あらかじめ通知した一般競争入札参加資格確認結果通知書を係員に提示すること。

(1) 入札執行の場所 田原市役所北庁舎1階大会議室

(2) 入札書提出の日時 令和7年9月10日午後2時00分

(3) 入札執行回数については、2回とする。

(4) 開札の日時 入札終了後直ちに行う。

(5) 入札書の様式や入札の辞退等については、入札説明書による。

7 入札保証金

免除とする。

8 予定価格

非公表とする。

9 入札の無効に関する事項

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札参加者の資格を有しない者のした入札

(2) 入札に際して談合等による不正行為があった入札

(3) 所定の日時までに所定の場所に持参しない入札

(4) 同一事項の入札に対し2以上の意思表示をした入札

- (5) 他人の代理を兼ね又は2以上の代理をした者の入札
- (6) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (7) 記名及び押印のない入札
- (8) 入札の金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札
- (9) 入札書の記載事項が確認できない入札
- (10) 郵送による入札
- (11) 契約担当者の指示に従わなかった者の入札

1 0 契約保証金

免除とする。

1 1 落札者

予定価格以上で最高の価格をもって入札した者を落札者とする。

1 2 その他

- (1) 入札参加資格確認の結果、入札参加資格を有すると認められた者が1人である場合においても、原則として入札を執行するものとする。

- (2) 入札金額は、貸付期間中の貸付料の総額を記入すること。また、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ただし、貸付物件が土地の場合、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、契約希望金額を入札書に記入すること。

1 3 問 合 せ 先

総 務 部 財 政 課 電 話 0 5 3 1 - 2 3 - 3 5 9 1

〒 4 4 1 - 3 4 9 2 住 所 田 原 市 田 原 町 南 番 場 3 0 番 地 1